

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-3		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	4,989,669	4,148,418	実質収支比率	9.4	8.7				
市町村名	歌志内市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	4,779,042	3,955,059	經常収支比率	91.4	96.3					
					首都	×	歳入歳出差引	210,627	193,359	(※1)	(93.6)	(98.8)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	0	4,975	標準財政規模	2,247,110	2,165,445					
					中部	×	実質収支	210,627	188,384	財政力指数	0.11	0.11					
人口	令和2年国調(人)	2,989	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	22,243	8,343	公債費負担比率	9.8	11.4					
	平成27年国調(人)	3,585			過疎	○	積立金	0	0	健全化判断比率							
	増減率(%)	-16.6			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率							
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	3,019	第1次	平成27年国調	34	平成22年国調	54	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率				
	うち日本人(人)	3,009			2.6	3.5	指数表選定	○	実質単年度収支	22,243	8,343	実質公債費比率	11.2	13.9			
	令和02.01.01(人)	3,130	第2次							基準財政収入額	239,000	226,828	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	3,124			329	418					基準財政需要額	2,145,405	2,061,764				
	増減率(%)	-3.5	第3次		25.2	27.1					標準税収入額等	288,365	277,285				
	うち日本人(%)	-3.7			940	1,071					經常経費充当一般財源等	2,073,648	2,111,664				
面積(km ²)	55.95			72.1	69.4					歳入一般財源等	3,126,864	3,032,896					
人口密度(人/km ²)	53																
世帯数(世帯)	1,424																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,452,138	3,620,975						
	市区町村長	1	7,470		一般職員	107	308,374	2,882	うち公的資金	2,944,114	3,070,397						
	副市区町村長	1	6,410		うち消防職員	23	58,604	2,548	債務負担行為額(支出予定額)	32,288	17,055						
	教育長	1	5,890		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,320		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	2,950		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	690,000	690,000						
	議会議員	6	2,700		合計	107	308,374	2,882	財政調整基金	400,000	350,000						
						ラスバイレス指数			95.1	減債基金	2,203,165	2,018,560					
										その他特定目的基金							

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	191,306	3.8	191,306	8.6	普通税	184,622	96.5	12,344	議会費	70,011	1.5	-	70,011	
地方譲与税	22,071	0.4	22,071	1.0	法定普通税	184,622	96.5	12,344	総務費	767,094	16.1	41,050	631,647	
利子割交付金	196	0.0	196	0.0	市町村民税	100,976	52.8	2,319	民生費	1,378,285	28.8	7,342	531,371	
配当割交付金	474	0.0	474	0.0	個人均等割	4,662	2.4	-	衛生費	460,603	9.6	4,361	357,594	
株式等譲渡所得割交付金	576	0.0	576	0.0	所得割	85,296	44.6	-	労働費	6,143	0.1	-	6,143	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	6,970	3.6	1,162	農林水産業費	22,344	0.5	1,003	19,557	
地方消費税交付金	78,837	1.6	78,837	3.6	法人税割	4,048	2.1	1,157	商工費	281,519	5.9	31,000	76,964	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	56,059	29.3	9,738	土木費	551,789	11.5	168,044	449,819	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	56,042	29.3	9,738	消防費	197,935	4.1	8,891	181,026	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,070	3.7	-	教育費	587,695	12.3	270,900	285,093	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	18,307	9.6	-	災害復旧費	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	1,381	0.0	1,381	0.1	鉱産税	2,210	1.2	287	公債費	455,624	9.5	-	307,012	
法人事業税交付金	1,332	0.0	1,332	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金	852	0.0	852	0.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	153	0.0	153	0.0	目的税	6,684	3.5	-	歳出合計	4,779,042	100.0	532,591	2,916,237	
自動車税減収補填特例交付金	521	0.0	521	0.0	法定目的税	6,684	3.5	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
軽自動車税減収補填特例交付金	178	0.0	178	0.0	入湯税	6,684	3.5	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方交付税	2,560,265	51.3	1,905,309	86.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,996,160	41.8	1,328,878	1,298,203	57.2
普通交付税	1,905,309	38.2	1,905,309	86.0	都市計画税	-	-	-	人件費	963,693	20.2	882,947	858,179	37.8
特別交付税	654,956	13.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	574,762	12.0	496,367	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	576,843	12.1	138,925	133,012	5.9
(一般財源計)	2,857,290	57.3	2,202,334	99.4	旧法による税	-	-	-	公債費	455,624	9.5	307,012	307,012	13.5
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	191,306	100.0	12,344	元利償還金	455,624	9.5	307,012	307,012	13.5
分担金・負担金	95,169	1.9	-	-	徴収率	99.1	96.0	98.8	うち元金	431,424	9.0	284,300	284,300	12.5
使用料	185,499	3.7	2,259	0.1	(%)	99.1	95.7	98.6	うち利子	24,200	0.5	22,712	22,712	1.0
手数料	13,753	0.3	-	-	現年計	99.1	94.9	98.8	一時借入金利子	-	-	-	-	-
国庫支出金	1,047,420	21.0	-	-	合計	99.1	96.0	98.8	その他の経費	2,250,291	47.1	1,409,869	775,445	34.2
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	公営事業等への繰出	621,285	32.5	4,890	物件費	597,325	12.5	405,903	278,746	12.3
都道府県支出金	138,841	2.8	-	-	国民健康保険事業会計の状況	219,028	11.5	4,890	維持補修費	38,618	0.8	14,749	12,253	0.5
財産収入	12,138	0.2	7,182	0.3	病院	136,219	6.5	494	補助費等	877,220	18.4	346,267	266,122	11.7
寄附金	7,880	0.2	-	-	下水道	22,748	1.1	648	うち一部事務組合負担金	61,938	1.3	54,143	54,109	2.4
繰入金	53,819	1.1	-	-	介護サービス	6,527	0.3	54	繰出金	395,730	8.3	366,104	218,324	9.6
繰越金	193,359	3.9	-	-	下水道	39,316	2.0	54	積立金	288,424	6.0	253,872	-	-
繰入金	121,914	2.4	3,062	0.1	国民健康保険	197,447	10.3	3	投資・出資金・貸付金	52,974	1.1	22,974	-	-
地方債	262,587	5.3	-	-	その他	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	621,285	32.5	4,890	投資的経費計	532,591	11.1	177,490	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	実質収支	219,028	11.5	4,890	うち人件費	11,284	0.2	11,284	-	-
うち臨時財政対策債	53,436	1.1	-	-	再差引収支	136,219	6.5	494	普通建設事業費	532,591	11.1	177,490	-	-
歳入合計	4,989,669	100.0	2,214,837	100.0	加入世帯数(世帯)	22,748	1.1	648	うち補助	221,982	4.6	42,121	-	-
					被保険者数(人)	6,527	0.3	54	うち単独	306,963	6.4	135,323	-	-
					被保険者1人当り	39,316	2.0	54	災害復旧事業費	-	-	-	-	-
					国民健康保険	197,447	10.3	3	失業対策事業費	-	-	-	-	-
					その他	-	-	-	歳出合計	4,779,042	100.0	2,916,237	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

北海道歌志内市

人口	3,019人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,009人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	55.95k㎡		実質公債費比率	11.2%
歳入総額	4,989,669千円		将来負担比率	-%
歳出総額	4,779,042千円		市町村類型	H28 I-3 H29 I-3 H30 I-3
実質収支	210,627千円		(年度毎)	R01 I-3 R02 I-3
標準財政規模	2,247,110千円			
地方債現在高	3,452,138千円			



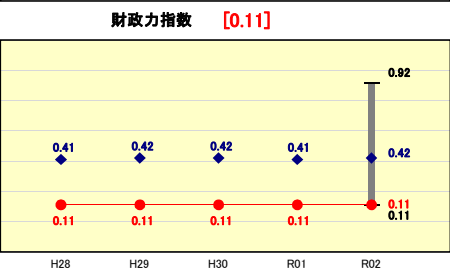
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 36/36 全国平均 0.51 北海道平均 0.28

財政力指数の分析欄

基幹産業であった炭鉱の閉山による人口の減少や、全国平均を大きく上回る高齢化比率(令和3年3月末52.77%)のため、財政基盤の崩壊により、地方交付税に大きく依存する財政構造となっており、財政力指数は類似団体平均を大きく下回っている。
 引き続き行政の効率化等を図り財政の健全化に努める。

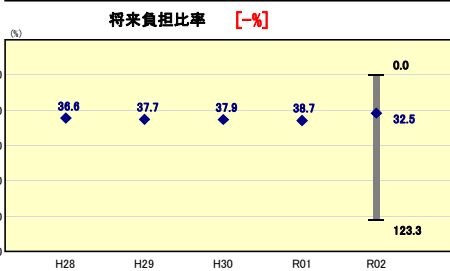


将来負担の状況

類似団体内順位 1/36 全国平均 24.9 北海道平均 38.3

将来負担比率の分析欄

将来負担額は、新規地方債の発行抑制による地方債現在高の減少及び充当可能財源である基金の増加により比率が年々減少している。
 また、平成27年度からは充当可能財源等が将来負担額を上回り将来負担比率は算定されていない。
 今後も計画的な事業執行により、現在の水準を維持する。

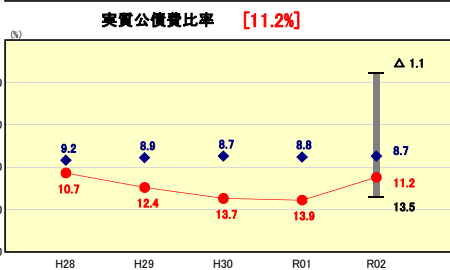


公債費負担の状況

類似団体内順位 26/36 全国平均 5.7 北海道平均 7.0

実質公債費比率の分析欄

歌志内市財政健全化計画に基づき、地方債の発行を抑制したことや平成19年度から21年度の3か年にわたり利率の高い起債を繰上償還したことにより、年々減少傾向にあったものの、平成28年度に当市の高齢化の現状を踏まえ高齢者専用住宅を建設したことにより、地方債現在高が増額したため、実質公債費比率が増加した。
 しかし、財政状況を見極め、一括償還による地方債現在高の減少や、住民ニーズを把握し事業の選択と集中により、必要最小限の地方債の発行にとどめていることから、単年度の比率は減少している。
 今後も引き続き地方債の発行を必要最小限とし、実質公債費比率の抑制に努める。

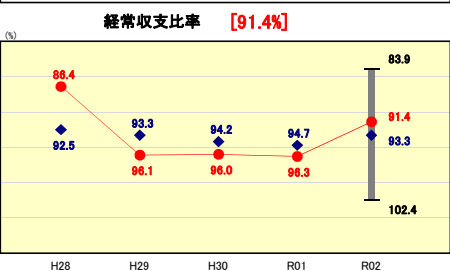


財政構造の弾力性

類似団体内順位 11/36 全国平均 93.1 北海道平均 92.4

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、前年度と比較して約5ポイント減少し、類似団体平均を若干、下回った。
 引き続き事務事業の見直しや事業の優先度を勘案し、計画的な事業執行により、地方債の発行を極力抑制するなど義務的経費の抑制に努め、現在の水準を低下させることを目指す。

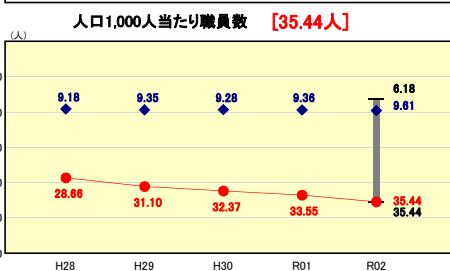


定員管理の状況

類似団体内順位 36/36 全国平均 8.16 北海道平均 10.16

人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成11年度から行政改革推進計画に基づき、原則退職者を不補充(一般職は平成7から25年度まで不補充)としてきたことにより、令和2年度(107人)の職員数は平成11年度(190人)に比べ△83人(△43.6%)となっているが、類似団体と比較すると人口1人当たりの職員数が多い。
 今後は組織機能の維持や職員の年齢構成の平準化等を考慮しながらも、退職者等の補充抑制を図り、引き続き、更なる事務の効率化の促進などにより職員数の抑制に努める。

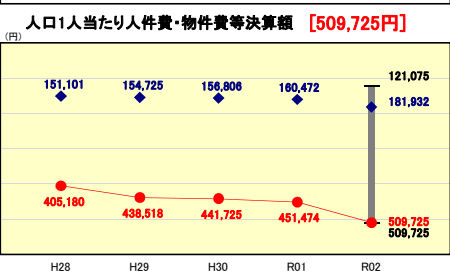


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 36/36 全国平均 145,817 北海道平均 190,617

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は、ラスパイレス指数(令和2年度95.1)が低い一方、職員数は、平成7年度から25年度まで一般職の退職不補充を実施したが、福祉施設の指定管理者制導入により介護職員を一般職員に身分移行したことにより、類似団体と比較すると人口1人当たりの職員数が多く、費用も多額になっている。
 また、物件費についても、大雪により除排雪に係る委託料の増加、指定管理及び最終処分場管理業務(2か所)の委託料等により類似団体と比較すると人口1人当たりの費用が多額となっている。
 今後も勤奨退職や退職者等の補充抑制などによる適正な職員数の維持、業務の効率化等により経費の削減に努める。

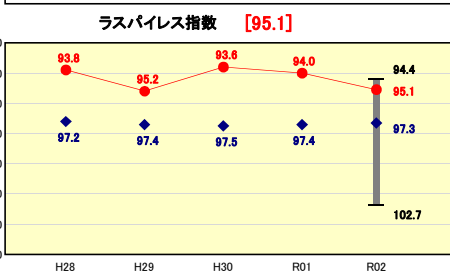


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 3/36 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

職員給与は、歌志内市財政健全化計画に基づき平成18年度以降、職務に応じ最大16~20%の給与削減を行ってきたが平成26年度に復元をしている。
 給与水準は、類似団体の中では最低水準にあるが、引き続き、財政状況を勘案しながら適正な給与水準の維持を図る。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

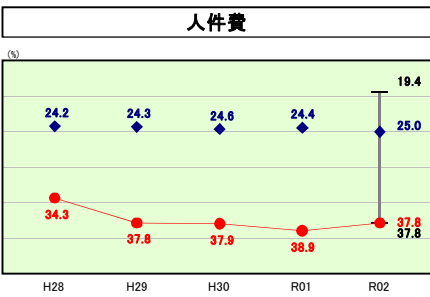
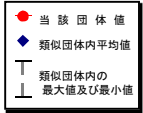
令和2年度

北海道歌志内市

経常収支比率の分析

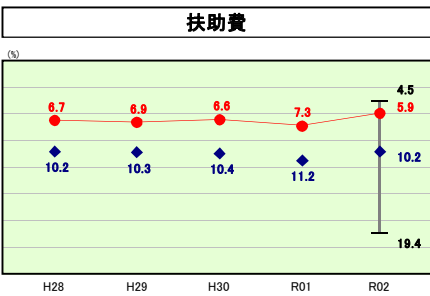
人口	3,019人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,009人	(R3.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	55.95	km ²	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	4,989,669	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,779,042	千円			
実質収支	210,627	千円			
標準財政規模	2,247,110	千円			
地方債現在高	3,452,138	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



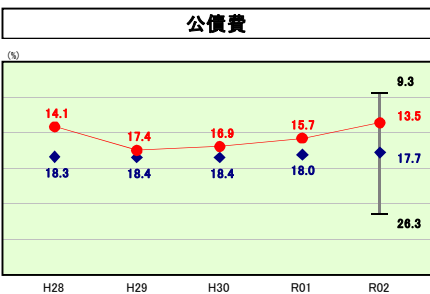
人件費の分析欄

平成11年度から行財政改革推進計画に基づき、原則退職者不補充（一般職は平成7から25年度まで不補充）としてきたことにより、令和2年度（107人）の職員数は平成11年度（190人）に比べ△83人（△43.6%）となっており、ラスパイレース指数についても低いものの、類似団体及び全国市町村平均と比較すると職員数が多いことから、経常収支比率の人件費の割合が高くなっている。
 今後は、組織機能の維持を考慮しながら、更なる事務の効率化を進め職員数の抑制に努める。



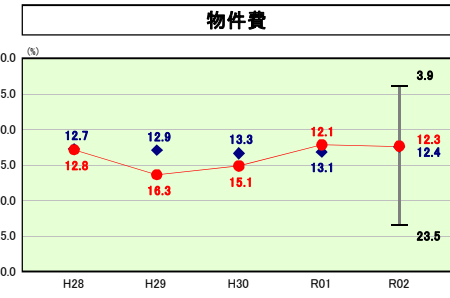
扶助費の分析欄

類似団体との比較では依然として低い水準にある。
 住民ニーズを把握し事業の選択と集中により、今後も適正な支出に努め扶助費の抑制を図る。



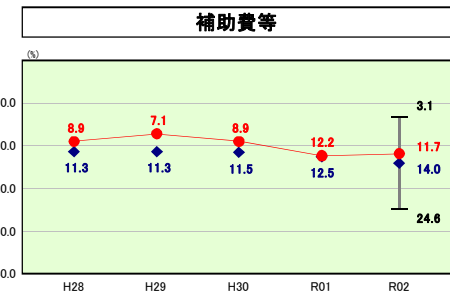
公債費の分析欄

真に必要とする事業実施により、起債の新規発行の抑制に努めており近年は減少傾向にある。また、小、中一環の義務教育学校を開校したが、既存の中学校校舎を利用することによりコストを下げ、起債の発行額を抑制している。
 今後も、緊急度や住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



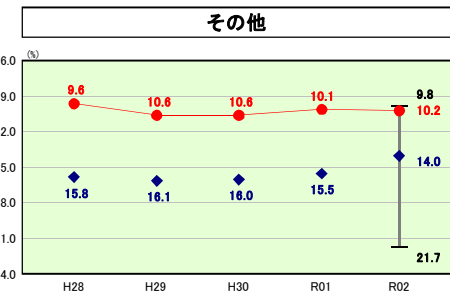
物件費の分析欄

減少傾向にあったものの、大雪の除排雪に係る委託料の増加などにより、令和元年度と比較し若干増加したものの、類似団体の平均は下回った。
 今後も引き続き、収支状況を勘案しながら抑制に努める。



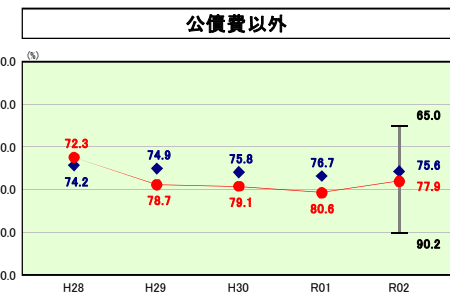
補助費等の分析欄

前年と比較し比率は若干下がり、類似団体の平均も下回っている。要因としては、病院事業会計、一部事務組合への負担金の減少により比率が下がった。
 今後も引き続き、収支状況を勘案しながら補助費等の抑制に努める。



その他の分析欄

依然として、類似団体と比べると低い水準にあることから、引き続き歳出の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

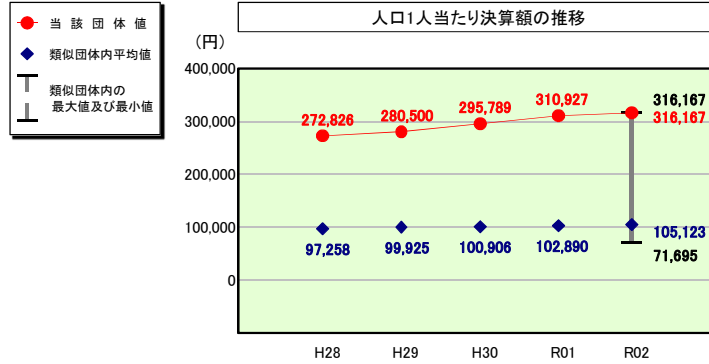
令和元年度と比較し、全体的に支出は抑制されているものの、依然として類似団体の平均を上回ることから、引き続き収支状況を勘案しながら歳出の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

北海道歌志内市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

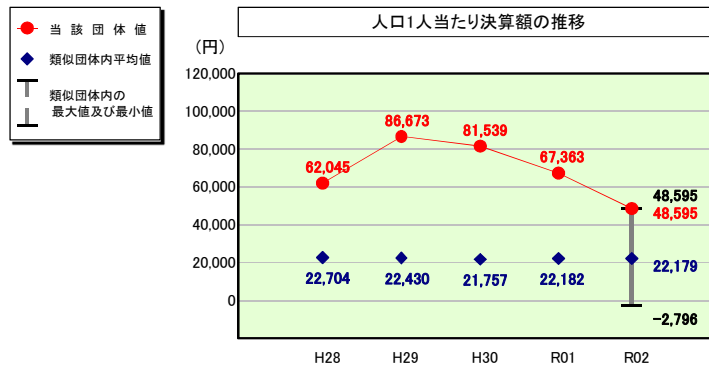
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	963,693	319,209	93,452	241.6
一部事務組合負担金(補助費等)	8,512	2,819	10,961	▲74.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	24,246	8,031	1,243	546.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	18,833	6,238	3,934	58.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,284	3,738	2,305	62.2
▲退職金	▲72,061	▲23,869	▲6,772	252.5
合計	954,507	316,167	105,123	200.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	35.44	9.61	25.83
ラスバイレス指数	95.1	97.3	▲2.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

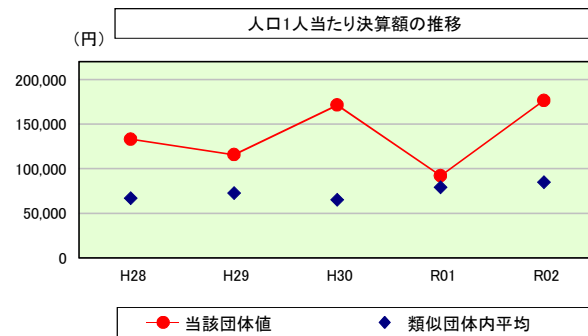


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	457,694	151,605	59,783	153.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	158,254	52,419	17,197	204.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,211	3,382	2,470	36.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	386	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲148,609	▲49,225	▲5,644	772.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲330,842	▲109,587	▲52,018	110.7
合計	146,708	48,595	22,179	119.1

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	468,876	133,052	28.8	66,954	5.1	23.7
うち単独分	399,056	113,240	54.6	37,305	7.9	46.7
H29	394,150	115,654	▲13.1	72,656	8.5	▲21.6
うち単独分	315,304	92,519	▲18.3	36,448	▲2.3	▲16.0
H30	560,752	171,222	48.0	65,080	▲10.4	58.4
うち単独分	487,477	148,848	60.9	38,201	4.8	56.1
R01	288,089	92,041	▲46.2	79,288	21.8	▲68.0
うち単独分	188,530	60,233	▲59.5	41,870	9.6	▲69.1
R02	532,591	176,413	91.7	84,962	7.2	84.5
うち単独分	306,963	101,677	68.8	42,793	2.2	66.6
過去5年間平均	448,892	137,676	21.8	73,788	6.4	15.4
うち単独分	339,466	103,303	21.3	39,323	4.4	16.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

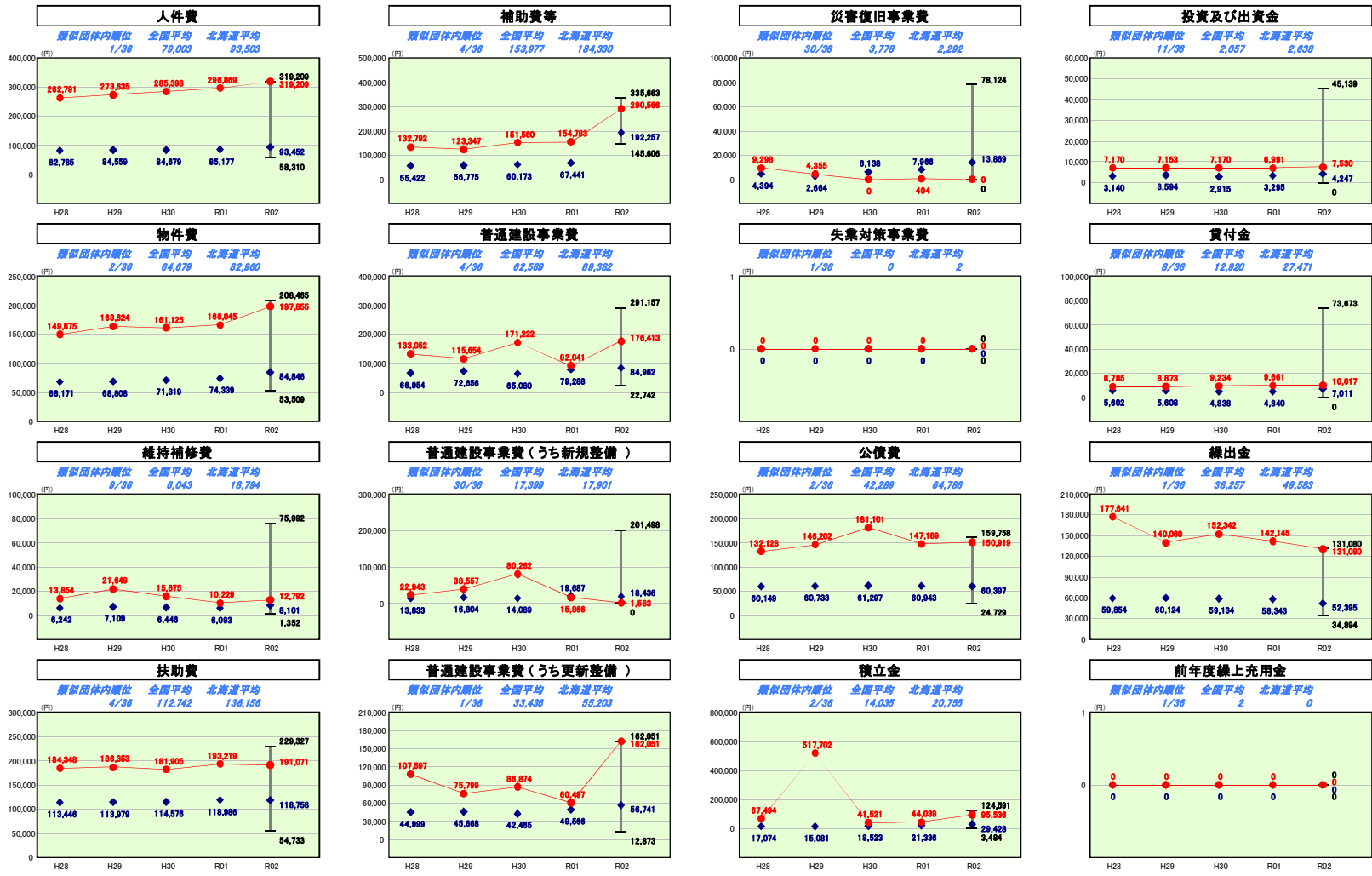
令和2年度

北海道志内市

人口	3,019人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,000人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	55.95km ²	実質公債費比率	11.2%
歳入総額	4,989,869千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,776,042千円	市町村類型	H28 I-3 H29 I-3 H30 I-3 H31 I-3
実質収支	213,827千円	(年度毎)	R01 I-3 R02 I-3
標準財政規模	2,247,110千円		
地方債残高	3,452,138千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 新型コロナウイルスの蔓延により、特別定額給付金や感染予防などの費用増加により、住民一人当たりのコストは1,583千円と、昨年度より319千円(20.2%)の増額となっている。
 特に補助費は、住民一人あたり291千円となっており、前年度と比較し126千円(46.7%)、物件費は、住民一人あたり198千円、前年と比較し32千円(16.1%)の増額となっている。
 コロナ禍での市民や事業者などへの支援や、感染防止対策により大きく増額となった。物件費は、直営での病院運営など職員数が多い類似団体と比べ高い水準となっている。
 財源に乏しい本市においては、引き続き真に必要な事業を効果的に実施し、歳出の抑制に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

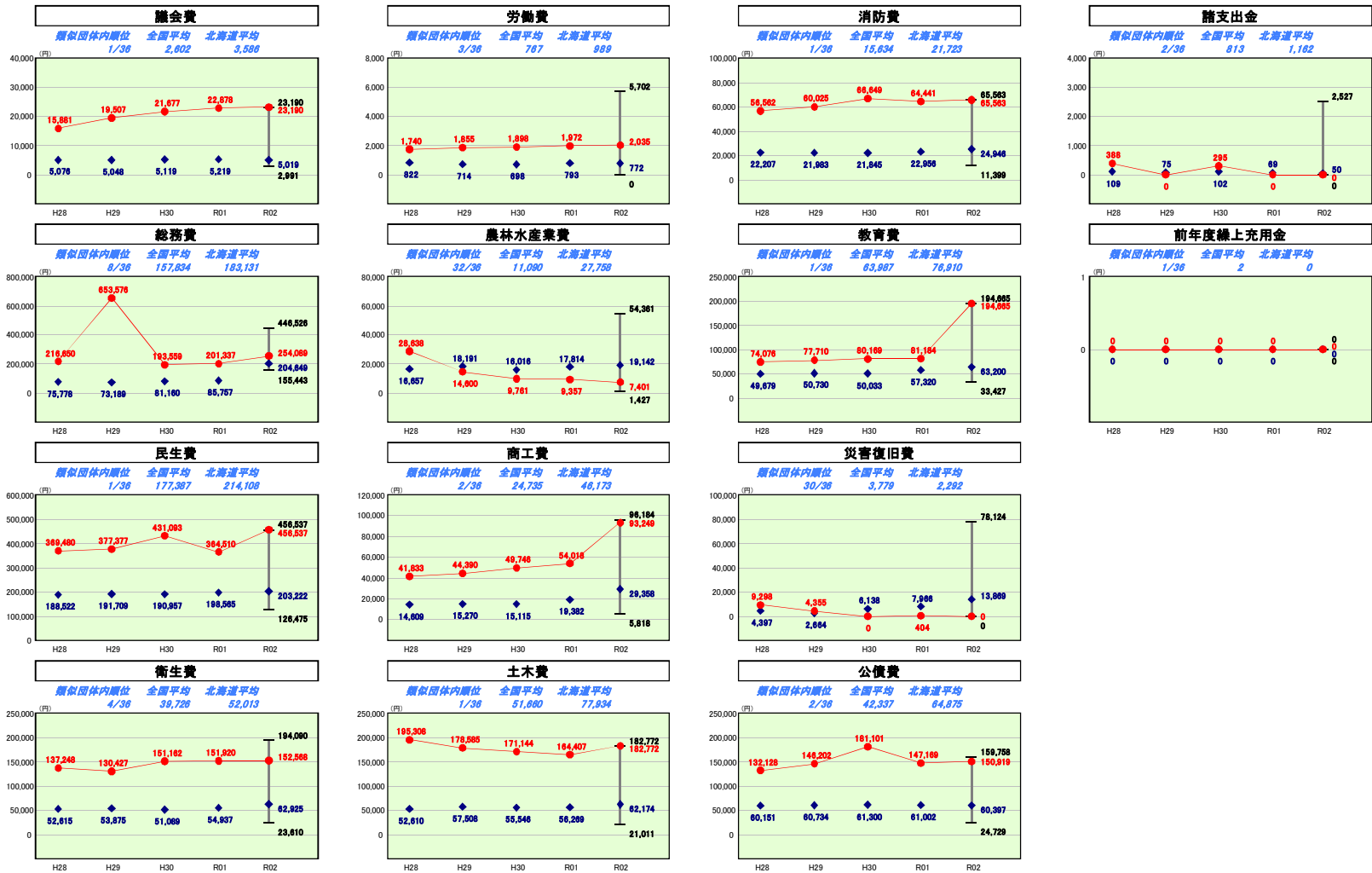
令和2年度

北海道歌志内市

人口	3,019人(R3.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	3,009人(R3.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	55.95k㎡	実収公債費比率	11.2%
歳入総額	4,989,869千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,776,042千円	市町村類型	H28 I-3 H29 I-3 H30 I-3
実収収支	210,827千円	(年度毎)	R01 I-3 R02 I-3
標準財政規模	2,247,110千円		
地方債残高	3,452,138千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



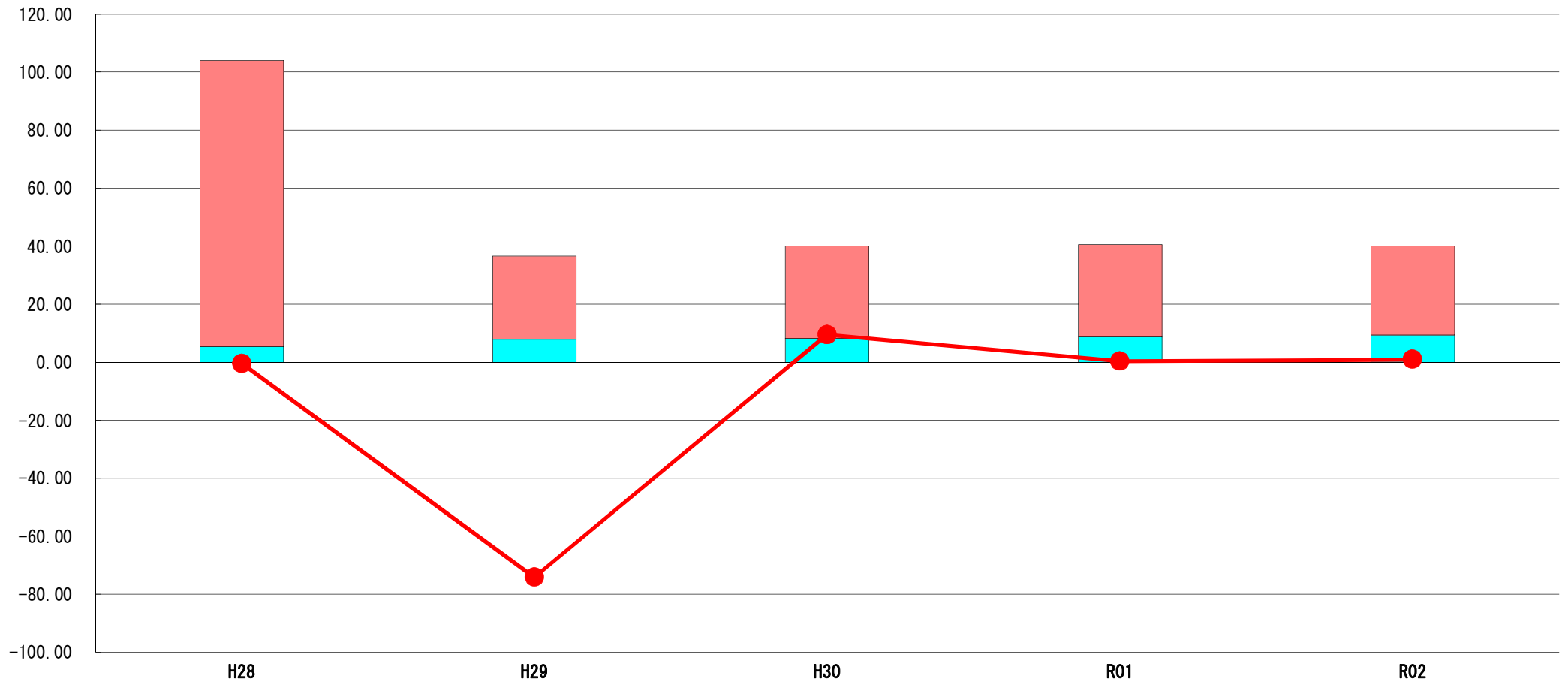
目的別歳出の分析
 昨年度と比較し、民生費、商工費、教育費が大幅に増額となっており、民生費は住民一人あたり92千円(20.1%)、商工費は13千円(13.5%)、教育費は114千円(58.5%)の増額となっている。
 民生費及び商工費については、新型コロナウイルスの蔓延に伴う住民や事業者への補助金や支援金などの影響、教育費については、小・中学校一環の義務教育学校の開校に向けた施設整備による増額の影響によるもの。
 人口減少に伴い、住民一人当たりのコストが高い状況が続いているが、今後も住民ニーズを把握し事業の選択と集中により、適正な支出に努め歳出の抑制を図る。
 公債費についても、真に必要な事業実施により新規発行の抑制に努め、引き続き適正な支出に努めることが必要である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和2年度

北海道歌志内市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		98.66	28.73	31.70	31.86	30.71
 実質収支額		5.32	7.83	8.27	8.70	9.37
 実質単年度収支		▲ 0.43	▲ 74.14	9.54	0.39	0.99

分析欄

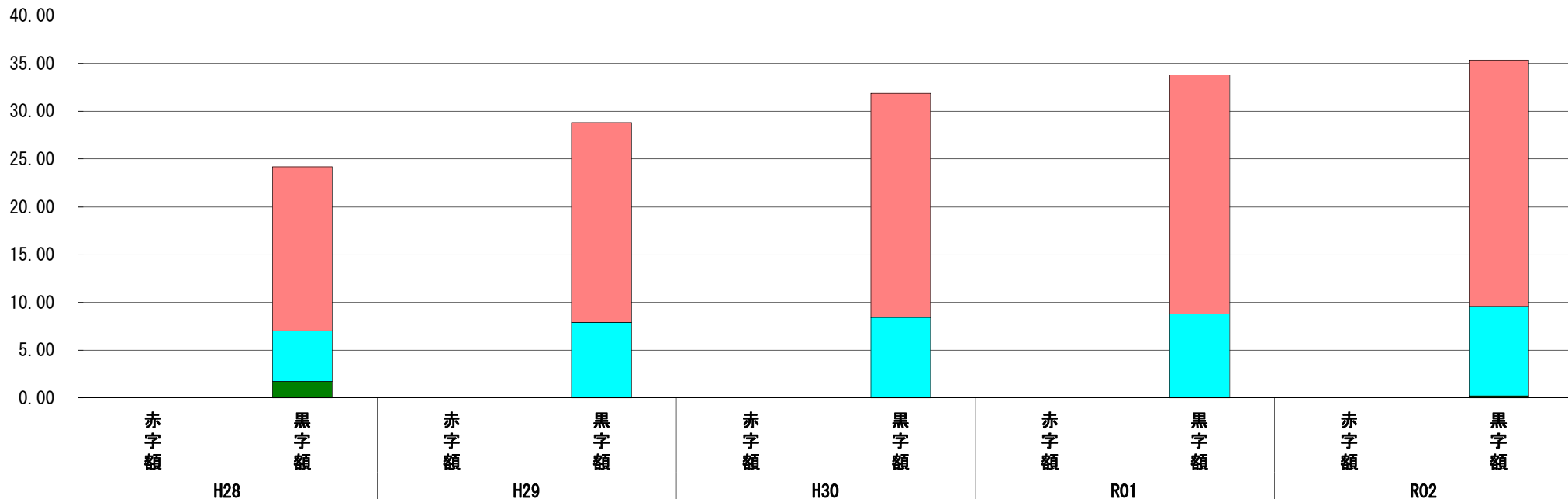
近年は実質収支及び実質単年度収支は黒字となっているが、今後も引き続き行政の効率化等を図り、財政の健全化に努める必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

北海道歌志内市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
病院事業会計		17.14	20.89	23.46	25.04	25.80
一般会計		5.31	7.82	8.27	8.69	9.37
国民健康保険特別会計		1.72	0.12	0.15	0.10	0.21
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	-	-

分析欄

連結実質赤字比率は、病院事業会計、一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計については黒字であり、市営公共下水道特別会計についても、一般会計からの繰出金等により収支の均衡を保っているため赤字比率はないが、今後も引き続き行政の効率化等を図り財政の健全化につとめる必要がある。

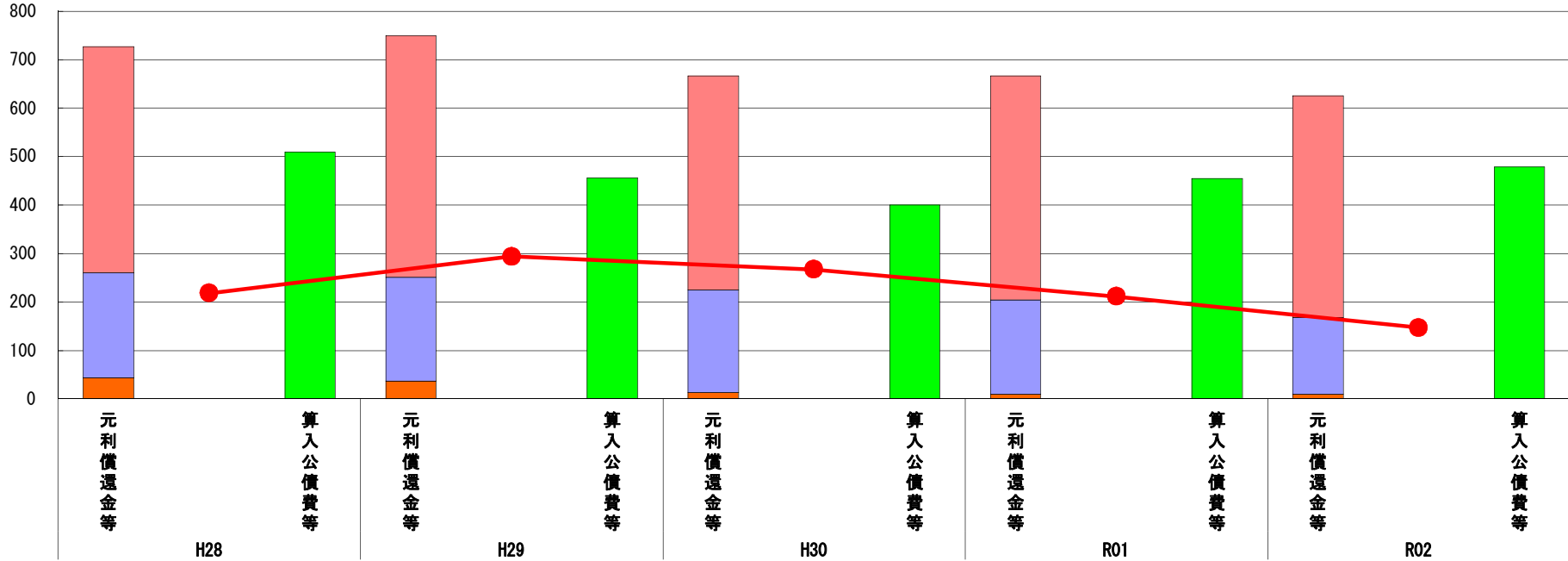
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

北海道歌志内市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		467	499	442	462	458
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		216	214	212	194	158
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		44	37	13	10	10
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		509	456	400	455	479
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		218	294	267	211	147

分析欄

実質公債費比率は、財政健全化計画に基づき、地方債を抑制したことやH19～20年度の3か年にわたり、利率の高い起債を繰上償還したことにより、年々減少傾向にある。
今後も引き続き、繰上償還の検討や投資的事業を吟味し、地方債の発行を極力抑制し、低水準の維持に努める必要がある。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高 (注)							
減債基金積立相当額							

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

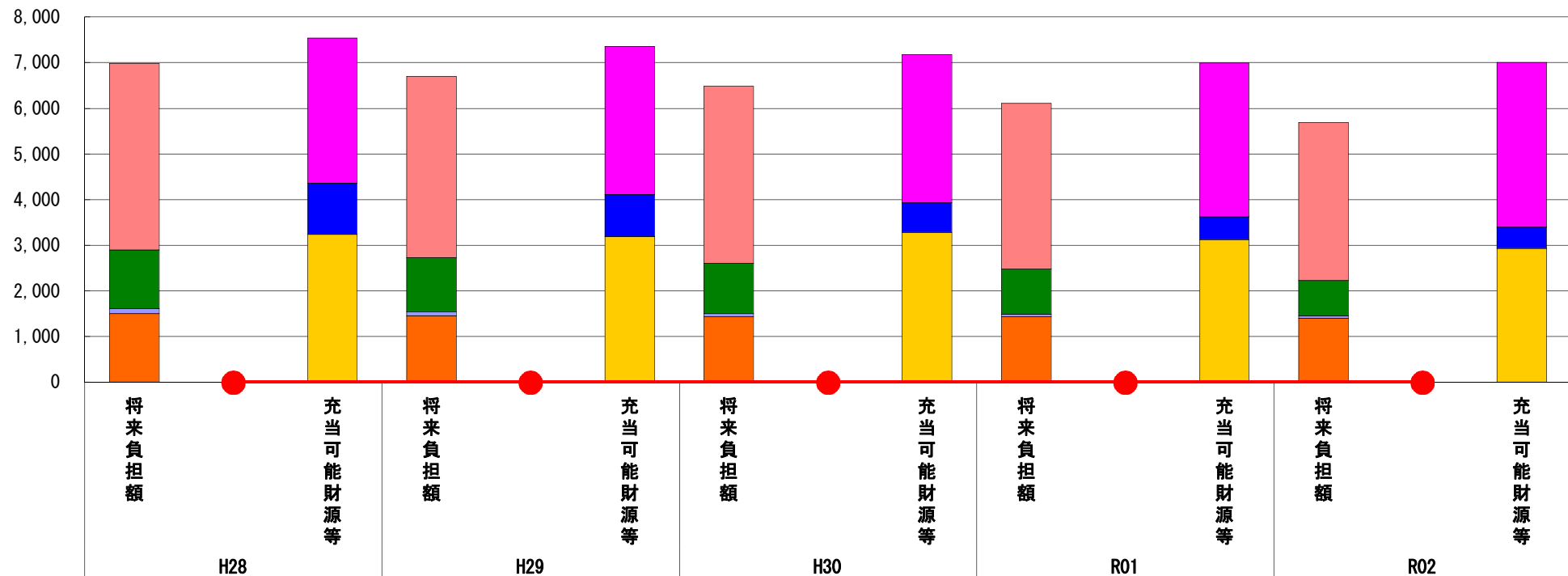
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

北海道歌志内市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,086	3,962	3,879	3,625	3,458
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,279	1,190	1,098	981	769
	組合等負担等見込額		122	87	75	66	57
	退職手当負担見込額		1,499	1,453	1,425	1,425	1,400
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	3	5	6	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,177	3,247	3,251	3,367	3,605
	充当可能特定歳入		1,123	920	640	500	467
	基準財政需要額算入見込額		3,235	3,188	3,289	3,127	2,932
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 549	▲ 661	▲ 699	▲ 891	▲ 1,320

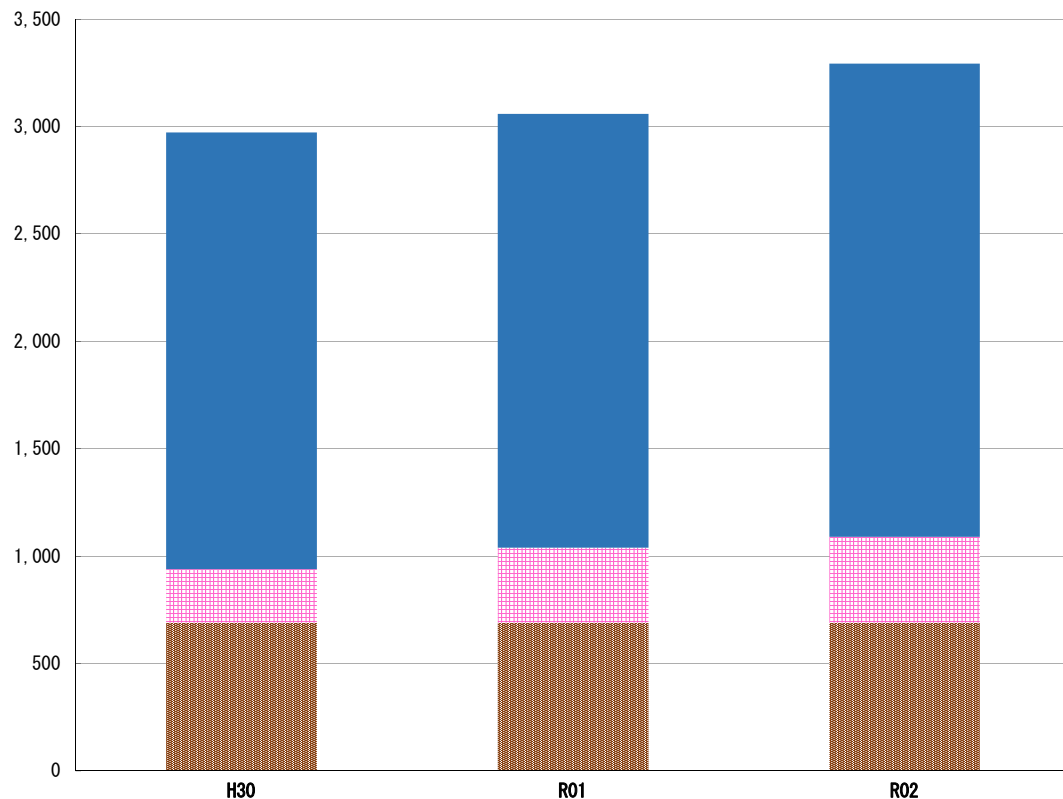
分析欄

将来負担比率は財政健全化計画に基づき、地方債の発行を抑制したことやH19～H20年度の3力年にわたり利率の高い起債を繰上償還したことにより、年々減少傾向にある。
今後も充当可能財源の維持に努め、引き続き地方債発行の抑制により低水準の維持に努める必要がある。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		690	690	690
減債基金		250	350	400
その他特定目的基金		2,033	2,019	2,203
公共施設等整備基金		1,700	1,700	1,901
過疎地域自立促進特別事業基金		257	242	222
東光最終処分場閉鎖基金		51	51	51
公営住宅敷金基金		10	10	10
改良住宅敷金基金		8	8	8
基金残高合計		2,973	3,059	3,293

令和2年度

北海道歌志内市

基金全体

（増減理由）
基金全体として、大きな変動はない

（今後の方針）
必要に応じ、基金の取り崩しを行い住民へ適切なサービスを提供できるよう努めるが、限りある基金に依存することが無いよう、行政の効率化を図り今後も財政の健全化を目指す。

財政調整基金

（増減理由）
前年度より増減なし。

（今後の方針）
財源に乏しい本市では、基金を繰り入れ予算編成を行っているため、財政調整基金に依存することが無いよう、今後も引き続き行政の効率化を図り財政の健全化に努める。

減債基金

（増減理由）
決算状況を踏まえ積立を行ったもの。

（今後の方針）
実質公債費比率等の推移を見ながら、引き続き必要に応じて繰上償還等を行い財政の健全化に努める。

その他特定目的基金

（基金の用途）
各種、移住定住対策に係る補助金や医療費等の助成、公共施設、その他の施設の整備に要する経費の財源に充てるもの。

（増減理由）
公共施設等整備基金については、老朽化した公共施設が多いことから、今後は改修や統廃合などによる建設、解体などが想定されるため、基金の積み増しを行ったもの。また、過疎地域自立促進特別事業基金においては、各種、移住定住対策に係る補助金や医療費等の助成などにより、基金残高が減少したものの。

（今後の方針）
目的に応じた事業に要する費用の財源として、毎年度取り崩す予定。